

福祉・生活・安全部会 審議の結果〔概要〕

<p><u>第1回部会審議</u> (4/26)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部会長選出 ・ 第3回審議会の結果確認 ・ 必要な施策項目確認 ・ 計画部分のページの骨子について ・ 各「施策の目標」について 	<p><u>第2回審議会部会</u> (6/24)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康づくりの推進 ・ 高齢者福祉の充実 	<p><u>第3回審議会部会</u> (7/28)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者福祉の充実 ・ 低所得者福祉の推進 ・ 地域福祉の推進
<p><u>第4回審議会部会</u> (8/10)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防火・防犯対策の強化 ・ 防犯対策の強化 ・ 消費生活の安全性の向上 ・ 交通安全の推進 	<p><u>第5回審議会部会</u> (9/15)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 先進自治体視察 --京都市春日学区 	<p><u>第6回部会審議</u> (10/13)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 修正案確認 ・ 成果指標について



2 人々が支え合う安心なまち

全般的事項

- ・ 「協働」については大変に素晴らしいことであるが、「基本構想」(中間案)の中でまとめられている「個人でできることは個人で、個人ができないことは団体で、団体でできないことは行政とともに」という表現は、疑問があるところ。「個人ができなければ最後は行政が面倒を見る、最後になれば行政が何とかしてあげますよ。」という風に読み取れる。普通は、行政が全体を支え、公的な扶助・支援を行う中で団体が育ち、個人が自立

するはずであり、反対の方向になっている。

- ・「協働」は大事なことであるが、誤解を生むような表現で説明することはよくない。みんな手を携えていくという最初のものがあってそこから始まるという考え方が本来ではないか。行政が市民の生活を支えるべきであり、その意味で、最初から行政と市民は一体であるべきである。

(1) 健康づくりの推進

- ・すでに実践をされている「健康を考える会」の活動の周知と市民への浸透が必要ではないか。
- ・食育は今後重要になってくる。
- ・地産地消については大賛成であるが、課題は安定供給。堆肥化した生ごみを高齢者や障害者が集配を担う制度などをつくれば、福祉と環境と地域農業と繋いだシステムができるのではないか。
- ・食育の対象は子どものみでなく、親も必要。また、生涯学習を通じて健康教育を進めることが必要。

(2) 高齢者福祉の充実

- ・施策の表現に加え、さらに入念的な表現として「ひとりも漏らさない」という概念が必要である。
- ・2007年問題として、団塊の世代の一斉退職が話題になっている。「その人たちをまちづくりに」というが、行政の責任転嫁にならないように。

(3) 障がい者福祉の充実について

- ・雇用形態が多様化する中で、障がい者だけを集めるのか共生がよいのか議論の分かれるところ。高齢化にあわせてホームヘルプなどのやり方も変わるだろう。
- ・グループホームなども含めて住宅問題が大切
- ・生活を支援する土台を固めることが必要。

(4) 地域福祉の推進

- ・活動を展開するためには、場所と情報、人を集中させることが必要。昔は民生委員を中心に福祉の情報が集まったが、これからの時代は地域でどういう機能を育てるかが重要となる。
- ・人を育てることが大切。横のつながり、人材の掘り起こしをしながら、「人」を育て、人が人を信じられるようにしていくことが重要。

(5) 低所得者福祉の推進

- ・(事務局原案に述べている)「生活保護の適正運用」という表現では、生活保護が増えているという背景もあり、なるべく適用しない、単にお金を使わないというニュアンスが強調されてしまう。自立支援を前面に出し、どうしてもうまくいかない場合は生活保護を適用するという方向が良い。いずれにせよ「適正運用」という表現は語弊があり再検討が必要。

(6) 防火・防災対策の強化

- ・「人権」の視点として、福祉施設入所に対するサポートの視点を入れるべき。
- ・市内の各業界団体の把握と災害時の連携をしっかりとしておくことが必要。

(7) 防犯対策の強化

- ・市民の日常活動、例えば庭木の水やりなどの時間を犯罪の発生しやすい時間帯にずらすなど、地道な取り組みが犯罪を起こしにくい環境をつくったという例も聞く。
- ・子どもが大人の犯罪組織から狙われていることなどもあり、そういう社会のダークな部分から青少年を守る取り組みが必要となる。

(8) 消費生活の安全性の向上

- ・高齢者を狙った消費者犯罪が増えているのは気がかりである。消費者金融の問題も深刻。市がサポートする体制を持つことが重要。
- ・生涯教育や学校教育における「金銭教育」を強化すべき。
- ・食育の点から、安全な食品を選んで食べていくという観点を養うことも大切。

なお、(7) と (8) は統合して「市民生活の安全性の確保」とした方がわかりやすい。

(9) 交通安全の推進

- ・交通危険箇所の例示をすべきである。